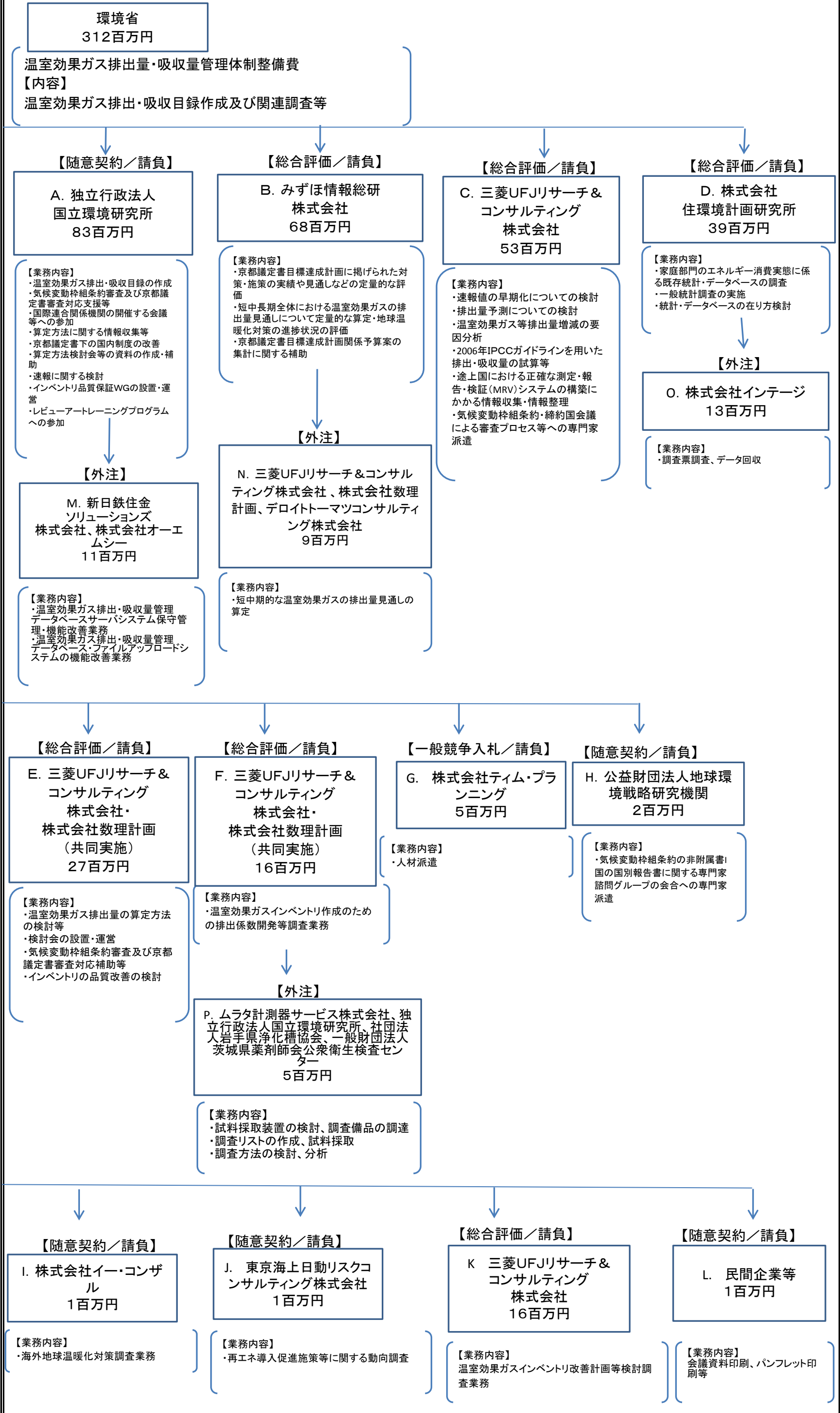


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	温室効果ガス排出量・吸収量管理体制整備費		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	(※「事業概要」参照)		担当課室	総務課低炭素社会推進室		室長 土居 健太郎		
会計区分	一般会計 エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-1 地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気候変動対策推進法第4条第12号、京都議定書第8条、地球温暖化対策の推進に関する法律第7条、特別会計に関する法律第85条第3項第3号、特別会計に関する法律施行令第50条第9項第1号		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>・精度の高い温室効果ガス排出・吸収目録(インベントリ)を迅速に作成することにより、京都議定書における規定事項を満たし、京都メカニズムへの参加資格を維持するとともに、国内対策の推進のための基礎的情報を得る。</p> <p>・京都議定書目標達成計画のPDCAを実施し、京都議定書目標達成計画の確実性を高めるとともに、次期枠組みの目標達成に資する。</p> <p>・自治体等が現況推計や将来推計を行うための一次資料のフォローアップや簡易ツールの開発等を行い、効果的な対策・施策を立案できるようにし、地方公共団体実行計画制度の充実強化を図る。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・温室効果ガス排出・吸収目録及び報告書の作成、品質管理、条約事務局によるインベントリ審査への対応(H10年度～)</p> <p>・温室効果ガス排出量(速報値)の公表(H16年度～)</p> <p>・温暖化対策の計画等の進捗状況評価(H18年度～)</p> <p>・地域の温室効果ガスの現況推計や将来推計に資する一次資料のデータの所在や最新情報の提供、簡易的な推計ツールの開発等(H24年度～)</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	292	287	335	299	464	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	292	287	335	299	464	
	執行額		288	276	312	—	—	
執行率(%)		99%	96%	93%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	インベントリの品質を保証するための国内制度に基づき精度の高いインベントリを作成・提出し、京都メカニズムへの参加資格を維持する。		成果実績	資格維持	維持	維持	維持	
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	最新の科学的知見に基づき、算定方法などを改善することにより、精度の高いインベントリを作成し、条約事務局に提出する。		活動実績	インベントリ提出	提出済み (提出)	提出済み (提出)	提出済み (提出)	— (提出)
			(当初見込み)					
単位当たりコスト	— (円/—)		算出根拠	測定や調査検討のための予算であり、単位あたりコストを数値で表すことは困難。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1	主な増減理由は、以下のとおり。 ・「1-1 目録及び報告書作成経費」について、平成27年4月に提出するインベントリからは新たに改訂ガイドラインが適用されることから、平成26年度中に、改訂ガイドラインに基づいた仮算定と旧ガイドラインに基づいた算定を併せて行い、課題の抽出及びその改善作業を行うための人件費等を増額。 ・「1-5 地球温暖化関連基礎情報整備解析経費」について、震災以降、発電所の稼働状況やCO2削減策の進捗、節電の普及による増減要因を詳細に解析するとともに、第一約束期間における排出量を算定する基礎データを網羅的に整理し、増減要因を多面的に解析するための人件費等を増額。 ・「1-6 排出動向実態調査整備経費」として、平成25年4月に地球温暖化対策推進法に基づく排出抑制等指針が公布され、より一層の排出削減が求められる産業部門について、対策の進捗状況や排出量の増減の実態を明らかにするための調査等に係る経費を新たに計上。 ・「2 地球温暖化対策計画等に関するPDCA実施費」について、「(小々事項)2013年以降の温暖化対策計画等に関するPDCA実施費」から名称を変更し、効率的な事業の実施を図るため、事業内容を一部見直し、人件費等を減額。また、「次年度以降の追加的対策分析業務」についても、事業の組み替えにより、前年度限りの経費とし減額。				
	委員等旅費	1	1					
	環境保全調査費	297	75					
	環境保全調査等委託費	—	39					
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	—	349					
	計	299	464					※26年度要求については、端数処理の関係で各費目の合計が総合計と一致しない。

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	気候変動枠組条約に基づき提出が義務付けられたインベントリは、毎年、温対法に基づき国が公表することとされており、京都議定書の削減約束の達成状況を判断する指標である。当該事業は、約束達成に向けた国内対策のシナリオ等を描く上で、極めて重要であり優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	京都議定書に基づき、国が整備したインベントリ作成・管理のための国内制度において、作業機関と位置づけられている者を随意契約の相手先として選定している。その他の事業については一般競争等にて支出先を選定し、競争性を確保している。 費目・使途が、合理的かつ必要最小限のものであることを確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	これまでの成果物を十分に活用し、確実にインベントリを作成し、毎年、条約事務局へ提出できている。その結果、成果目標である京都メカニズム参加資格を維持している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>2015年に提出するインベントリでは、気候変動枠組条約に基づく報告ルールが改訂され、更なる精緻化が求められる。加えて、近年、算定に必要な統計等が多種・多様化しており、それに対応する算定方法の開発・検討が必要である。このような状況下、今後も、国連審査に耐える精度の高いインベントリを確実に作成し、京都メカニズム参加資格を維持し続けるため、引き続き競争性を確保するとともに、過去の実績等を分析し既存の知見を活かすことにより、最大限の成果が得られるよう効果的・効率的な執行に努める。</p> <p>なお、前回の指摘を踏まえ、二酸化炭素排出構造詳細把握業務については、効率的な実施のため、これまで得られた成果をより活用できる家庭エコ診断推進基盤整備事業と連携を図ることとし、当該業務に係る予算を削減した。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き競争性の確保と効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き競争性の確保と効率的な執行に努める。					
備考						
<p>日本国温室効果ガスインベントリ報告書 http://www-gio.nies.go.jp/aboutghg/nir/nir-j.html 2011年度(平成23年度)の温室効果ガス排出量(確定値)について(報道発表) http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=16547</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	004	平成23年	004	平成24年	004

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.独立行政法人国立環境研究所		
費目	用途	金額 (百万円)
人件費	契約職員	40.0
諸謝金	(単発の)研究協力依頼	0.3
旅費	外勤及び出張(内国・外国)、国際ワークショップ参加者及びQAWG委員各招聘	11.4
備品費	PC等	0.1
消耗品費	書籍、文具、プリンター用トナー等	0.6
賃金	契約職員	2.6
借損料	国際ワークショップ会場等	4.2
雑役務費	機器補修等	1.0
印刷製本費	報告書の印刷・製本	2.7
その他	宅急便等	0.1
外注費	データベースシステムの保守管理、会合開催補助各業務	10.7
一般管理費		5.4
消費税		3.7
計		83

B.みずほ情報総研株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	68
計		68

C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	53
計		53

D.株式会社住環境計画研究所		
費目	用途	金額 (百万円)
人件費	9人	23
外注費	調査票調査・データ回収	13
一般管理費		3
計		39

E.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、株式会社数理計画(共同実施)		
費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	27
		27

F.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、株式会社数理計画(共同実施)		
費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	16
計		16

G.株式会社ティム・プランニング		
費目	用途	金額 (百万円)
人件費	人材派遣	5
計		10

H.公益財団法人地球環境戦略研究機関		
費目	用途	金額 (百万円)
人件費	19人日	0.8
旅費	ボン(ドイツ)	0.5
謝金		0.2
一般管理費		0.2
消費税		0.1
計		2

I.株式会社イー・コンサル		
費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	調査業務	1
計		1

J.東京海上日動リスクコンサルティング株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	調査業務	1
計		1

K.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	16
計		16

L.三州社		
費目	用途	金額 (百万円)
		0.4
計		0.4

M.新日鉄住金ソリューションズ株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	データベースサーバシステム保守管理等	9.5
計		9.5

N.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	4
計		4

O.株式会社インテージ		
費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	調査票調査・データ回収	13
計		13

P.ムラタ計測器サービス株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	試料採取装置の検討、調査備品の調達等	2.2
計		2.2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立環境研究所	温室効果ガス排出・吸収目録の作成、気候変動枠組条約審査及び京都議定書審査対応支援等	83	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	京都議定書目標達成計画に掲げられた対策・施策の実績や見通しなどの定量的な評価等	68	1	78.10%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	速報値の早期化の検討、温室効果ガス等排出量増減の要因分析等	53	1	91.60%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社住環境計画研究所	家庭部門のエネルギー消費実態に係る既存統計・データベースの調査・一般統計調査の実施等	39	1	97.80%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	温室効果ガス排出量の算定方法の検討、検討会の設置・運営等	27	1	83.90%
2	株式会社数理計画				

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	温室効果ガスインベントリ作成のための排出係数開発等調査業務	16	1	91.80%
2	株式会社数理計画				

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ティム・プランニング	人材派遣	5	2	64.50%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人地球環境戦略研究機関	気候変動枠組条約の非附属書I国の国別報告書に関する専門家諮問グループの会合への専門家派遣	2	随意契約	

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イー・コンサル	海外地球温暖化対策調査業務	1	随意契約	

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	再エネ導入促進施策等に関する動向調査業務	1	随意契約	

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	温室効果ガスインベントリ改善計画等検討調査業務	16	1	81.54%

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三州社	資料印刷	0.4		

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	温室効果ガス排出・吸収量管理データベースサーバシステム保守管理・機能改善業務等	9.5		
2	株式会社オーエムシー		1.7		

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	短中期的な温室効果ガスの排出量見通しの算定	4		
2	株式会社数理計画		1		
3	デロイトトーマツコンサルティング株式会社		3.5		

O

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社インテージ	調査票調査・データ回収	13		

P

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ムラタ計測器サービス株式会社	試料採取装置の検討、調査備品の調達等	2.2		
2	一般財団法人茨城県薬剤師会公衆衛生検査センター	調査手法の開発補助等	1.5		
3	社団法人岩手県浄化槽協会、	試料採取の補助等	1		
4	独立行政法人国立環境研究所	調査結果の分析補助等	0.5		